



栃木県の農業のご紹介

令和 7 年 9 月
農林水産省
関東農政局栃木県拠点

目 次

➤ 栃木県の地理と気候	1
➤ 栃木県の農林水産業の概要	2
➤ データで見る栃木県の農林水産業	3
➤ 農業産出額の上位 5 品目及び 特徴的な品目（令和 5 年）	4
➤ 農業産出等データ（栃木県）	5
➤ 農業産出額の全国順位（令和 5 年）・ 農業産出額の推移（栃木県）	6
➤ 栃木県市町別農業産出額（令和 5 年）	7
➤ 耕地面積の推移（栃木県）	8
➤ 農業振興事務所管内図・栃木県JA管内図	9

➤ 栃木県内の主要施策の取組

1. みどりの食料システム戦略の取組	11
① オーガニックビレッジ宣言	12
② 環境負荷低減の取組の「見える化」	13
2. スマート農業の推進	14
3. 農林水産物・食品輸出促進	15
4. GI登録の取組	17
5. 次世代を担う人材の育成・確保	18
6. 米の需要に応じた生産・販売の推進	19

なんたいさん

●表紙「男体山」（栃木県日光市）

中禅寺湖の北岸にそびえる霊峰で、日光連山を代表する標高2,486mの山。
日光国立公園に属し、日本百名山のひとつ。

栃木県の地理と気候

1. 位置・面積

栃木県は、首都東京の北方60～160kmに位置し、総面積が約64万haで全国20位です。

このうち耕地面積は、約12万haで全国第9位。

耕地面積の約8割を占める田の面積は、約9万haで全国第7位です。

2. 地勢

栃木県は、東北新幹線や東北自動車道が南北に貫き、首都圏へのアクセスが非常に良好です。

北関東自動車道やJR各線により、隣接県との連携もスムーズで、物流・通勤・観光の拠点となっています。

3. 気候

栃木県の年間平均気温は、平野部が約13～14℃ですが、山間部で7～9℃と地域差があります。

暖候期（４月～９月）の雷発生頻度は全国トップで、地理的に雷が多く発生することから、宇都宮市は古くから「雷都（らいと）」と称されていたとされます。

【トピック】 稲妻の語源

昔から「雷の多い年は豊作になる」と言い伝えられています。

これは、放電によって空気中の窒素が水に溶け込み、雨とともに土壌にもたらされ、豊作となることが科学的に証明されています。

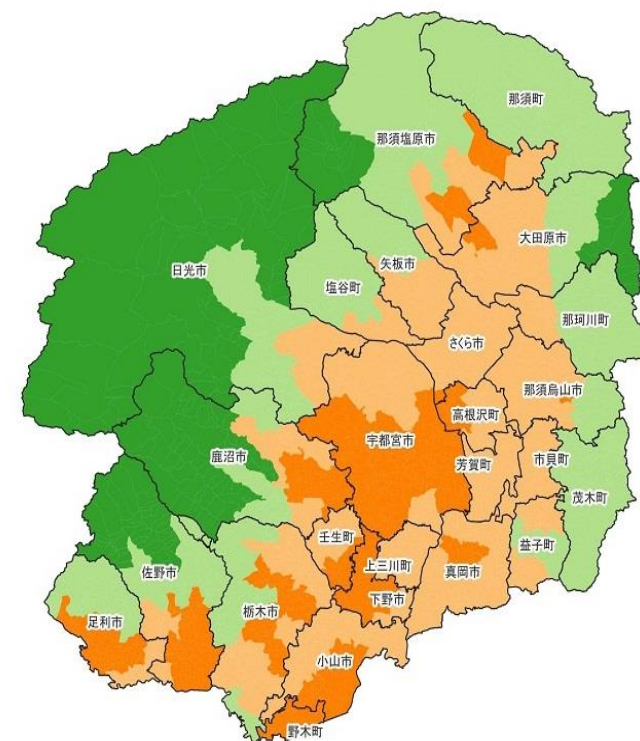
このことから、雷は「稲」にとって豊作をもたらすよき伴侶、「妻」のような存在として、「稲妻」と呼ばれるようになったという説があります。

〈参考〉

- ・面積 約6,408km²（全国第20位、国土面積の1.7%）
出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調（令和7年4月1日時点）」
- ・人口 約188万5千人（全国第19位 全国総人口の1.5%）
出典：総務省統計局「人口推計（令和6年10月1日現在）」

栃木県

25市町（14市、11町）



農業地域類型 (100% 6,408km²)

- 都市の地域 (13.0%)
- 平地農業地域 (27.5%)
- 中間農業地域 (31.2%)
- 山間農業地域 (28.3%)

栃木県の農林水産業の概要

特徴・取組

栃木県は、北部から西部にかけて那須連山、帝釈（たいしゃく）山地、足尾（あしお）山地の山岳地帯があり、南部には関東平野が広がり、那珂（なか）川、鬼怒（きぬ）川、渡良瀬（わたらせ）川が流れ、水資源が豊富である。

また、東京から60～160kmに位置し、東北縦貫自動車道や北関東自動車道、東北新幹線などの交通網も発達している。

栃木県の産業構造は、全国有数のものづくり県として発展を遂げた第2次産業、特に製造業の割合が高くなっている。

このため、県内総生産に占める第2次産業の構成比は44.3%で全国3位。

また、豊かな農産物や豊富で良質な水に恵まれ、首都圏の食料供給基地としての役割を担っている

栃木県では、食に関連する産業の振興を図ることにより、食をテーマに地域経済が成長・発展し、活力あふれる「フードバレーとちぎ」を目指す取組を推進している。

農業では、肥沃な農地と豊富な水資源、穏やかな気候に恵まれ、米麦、園芸作物、畜産など多彩な農畜産物が豊富である。

林業では、豊富な森林資源を活用し、素材生産、しいたけ等の特用林産物の生産が盛んである。

水産業では、那珂川や鬼怒川などの内水面で、ます類やあゆを中心に漁業や養殖が盛んである。

栃木県は、令和5年に新たな「園芸大国とちぎづくり推進方針」を策定し先端技術を活用した低コストで持続可能な施設園芸や、情勢の変化に対応できる大規模露地野菜産地の育成を推進している。

いちごやトマトの生産では、高い技術力を有しており、今後、ICT等の技術を活用することにより、収量や品質の更なる向上を目指している。

また、にらやアスパラガス、日本なしなどは、開発された品種や優れた生産技術の導入などにより、主力品目として生産拡大を目指している。

主な農林水産物

（2025年9月現在）

米

コシヒカリ・とちぎの星・なすひかり等を作付け。県育成のとちぎの星は「令和の大嘗祭」の献上米。
（収穫量全国9位）



麦

二条大麦（ビール麦）を中心に小麦や六条大麦などの麦類を作付け。
（二条大麦は収穫量全国1位）



いちご

県育成のとちあいかやとちおとめ、スカイベリーが栽培され、収穫量は半世紀以上日本一。



（収穫量全国1位）

トマト

高軒高（こうのきだか）ハウスやICT等新技術を取り入れ多収量の周年栽培。



（収穫量全国5位）

にら

いちご、トマトに次ぐ産出額を誇る重要野菜。県育成のゆめみどりを普及することにより収穫量日本一を目指す。
（収穫量全国2位）



かんぴょう

県央・県南部の畑作地帯がゆがのおの主産地であり、国内生産量の9割以上を占める。



（収穫量全国1位）

アスパラガス

水田の活用や畜産農家と連携した良質な堆肥の活用などにより県内全域で作付け。



（収穫量全国4位）

日本なし

幸水・豊水が主力品種だが、あきづきや県育成ののっこりなどの晩生種の導入により、出荷期間が拡大し海外へも輸出。
（収穫量全国4位）



乳用牛（生乳）

県北部を中心に北海道に次ぐ、5.3万頭を飼養、生乳の生産も盛ん。



（飼養頭数全国2位）

肉用牛

「とちぎ和牛」としてブランド化され、アメリカ、シンガポール等に輸出。



（飼養頭数全国7位）

データで見る栃木県の農林水産業

- 耕地面積は12万400haで全国9位。うち田が9万3,600ha、畑が2万6,800ha。
- 農業経営体数は3万2,726経営体で全国10位。うち法人経営体が557経営体で25位。
- 認定農業者数は7,644経営体で全国8位。うち法人数が546法人で24位。
- 農業生産関連事業は、農産物直売所の年間販売(売上)金額が348億円で全国9位、事業体数は510事業体で18位。

耕地面積

区 分	栃 木 県	全 国	全国順位
耕地面積	120,400 h a	4,272,000 h a	9
田	93,600 h a	2,319,000 h a	7
畑	26,800 h a	1,952,000 h a	16
普通畑	22,300 h a	1,118,000 h a	15
樹園地	2,010 h a	248,600 h a	36
牧草地	2,490 h a	585,900 h a	12
参考) 総土地面積	640,809 k m ²	37,797,539 k m ²	20

出典: 「令和6年耕地面積(7月15日現在)」
「令和6年全国都道府県市区町村別面積調(1月1日時点)」(国土交通省国土地理院)

荒廃農地面積

区 分	栃 木 県	全 国	全国順位
荒廃農地面積	1,970 h a	256,676 h a	36

出典: 「令和5年度の荒廃農地面積(令和6年3月31日現在)」

農業経営体数、総農家数及び集落営農数

区 分	栃 木 県	全 国	全国順位
農業経営体数	32,726 経営体	1,075,705 経営体	10
法人経営体	557 経営体	30,707 経営体	25
総農家数	46,202 戸	1,747,079 戸	15
販売農家	31,993 戸	1,027,892 戸	10
参考) 世帯総数	796,923 世帯	55,830,154 世帯	19
集落営農数	233 集落営農	13,998 集落営農	25

出典: 「2020年農林業センサス(令和2年2月1日現在)」, 「令和2年国勢調査」(総務省統計局)、
「令和6年集落営農実態調査結果(令和6年2月1日現在)」

担い手への農地の集積状況

区 分	栃 木 県	全 国	全国順位
担い手への集積面積	65,755 h a	2,593,345 h a	9
集積率	54.5 %	60.4 %	15

出典: 「農地中間管理機構の実績等に関する資料(令和5年度版)」

基幹的農業従事者数及び認定農業者数

区 分	栃 木 県	全 国	全国順位
基幹的農業従事者数	42,914 人	1,363,038 人	10
男	25,613 人	822,144 人	9
女	17,301 人	540,894 人	10
65歳以上	29,822 人	948,621 人	8
基幹的農業従事者数に 対する65歳以上割合	69.5 %	69.6 %	-
認定農業者数	7,644 経営体	216,227 経営体	8
法人数	546 法人	28,810 法人	24
参考) 総人口数	1,933,146 人	126,146,099 人	19

出典: 「2020年農林業センサス(令和2年2月1日現在)」, 「認定農業者の認定状況(令和6年3月末現在)」,
「令和2年国勢調査」(総務省統計局)

農業生産関連事業の年間販売(売上)金額及び事業体数

区 分	栃木県	全 国	全国順位
農産加工	総額 25,993 百万円 事業体数 680 事業体	999,786 百万円 27,760 事業体	15 15
農産物直売所	総額 34,750 百万円 事業体数 510 事業体	1,126,420 百万円 21,240 事業体	9 18
観光農園	総額 1,527 百万円 経営体数 140 経営体	37,281 百万円 5,050 経営体	9 13
農家民宿	総額 29 百万円 経営体数 20 経営体	5,352 百万円 1,140 経営体	33 * 14 *
農家レストラン	総額 1,358 百万円 事業体数 40 事業体	39,434 百万円 1,360 事業体	8 * 8 *

出典: 「令和5年度6次産業化総合調査結果」

注: 「*」は秘密を保護するため統計数値を公表していない都道府県を除いた順位

農業産出額上位5品目及び特徴的な品目（令和5年）

農業産出額上位5品目



地域の主要産品、特産品

特徴的な品目



県全域



上都賀地域



那須地域



安足地域



日光市

大田原市

塩谷町 矢板市

那珂川町

さくら市

高根沢町

那須烏山市

宇都宮市

芳賀町

市貝町

茂木町

塩谷南那須地域



下都賀地域



河内地域



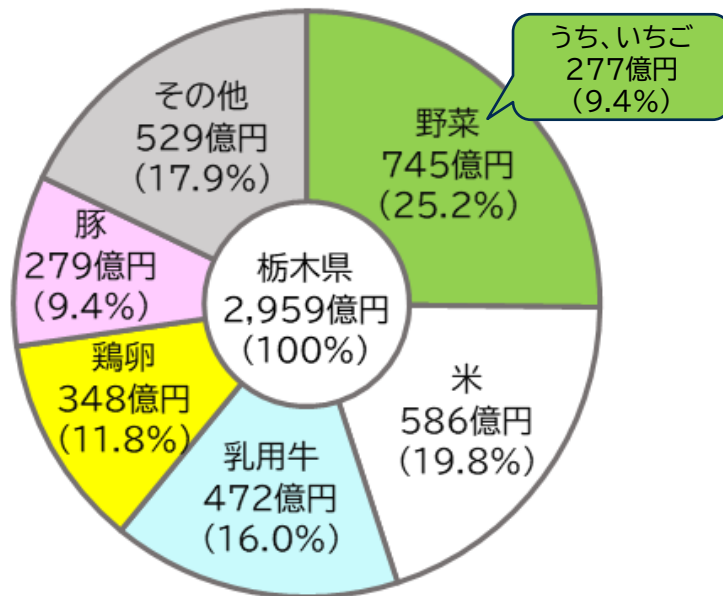
芳賀地域



農業産出等データ（栃木県）

- 農業産出額は2,959億円で全国10位。うち米が586億円（19.8%）、野菜が745億円（25.2%）、畜産が1,367億円（46.2%）。
- 農畜産物の生産状況は、二条大麦、いちご、かんぴょうが全国1位、にら、乳用牛、生乳が2位、アスパラガス、日本なしが4位。

農業産出額の概略



農畜産物の生産状況

区 分	年次	栃 木 県	全 国	全国順位
水稲	収穫量	R6 286,200 t	7,345,000 t	9
二条大麦	収穫量	R6 31,300 t	119,100 t	1 *
トマト	収穫量	R5 31,000 t	681,400 t	5
にら	収穫量	R5 8,220 t	55,100 t	2
アスパラガス	収穫量	R5 1,700 t	24,600 t	4
いちご	収穫量	R5 24,600 t	161,800 t	1
日本なし	収穫量	R6 14,600 t	172,700 t	4
肉用牛	飼養頭数	R6 86,700 頭	2,672,000 頭	7
乳用牛	飼養頭数	R6 52,800 頭	1,313,000 頭	2
生乳	生産量	R6 350,055 t	7,357,451 t	2
かんぴょう	収穫量	R4 164 t	165 t	1

出典：「作物統計」、「野菜生産出荷統計」、「果樹生産出荷統計」、「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」、「地域特産野菜生産状況」

農業産出額（令和5年）

区 分	栃木県の農業産出額	全国の農業総産出額	全国順位
農業産出額	2,959 億円 (100.0)	94,952 億円 (100.0)	10
米	586 億円 (19.8)	15,193 億円 (16.0)	8
麦 類	50 億円 (1.7)	678 億円 (0.7)	2 *
雑 穀	6 億円 (0.2)	77 億円 (0.1)	4
豆 類	5 億円 (0.2)	572 億円 (0.6)	17
いも類	10 億円 (0.3)	2,301 億円 (2.4)	21
野 菜	745 億円 (25.2)	23,243 億円 (24.5)	9
いちご	277 億円 (9.4)	2,055 億円 (2.2)	1
果 実	89 億円 (3.0)	9,590 億円 (10.1)	25
花 き	74 億円 (2.5)	3,522 億円 (3.7)	15
工芸農作物	2 億円 (0.1)	1,467 億円 (1.5)	30
その他作物	19 億円 (0.6)	585 億円 (0.6)	6 *
畜 産	1,367 億円 (46.2)	37,212 億円 (39.2)	7
肉用牛	251 億円 (8.5)	7,696 億円 (8.1)	6
乳用牛	472 億円 (16.0)	9,249 億円 (9.7)	2
生乳	435 億円 (14.7)	8,310 億円 (8.8)	2
豚	279 億円 (9.4)	7,194 億円 (7.6)	10
鶏	363 億円 (12.3)	12,033 億円 (12.7)	13
鶏卵	348 億円 (11.8)	7,413 億円 (7.8)	7
ブロイラー	x 億円 x	4,471 億円 (4.7)	- *
その他畜産物	3 億円 (0.1)	1,041 億円 (1.1)	19
加工農産物	7 億円 (0.2)	513 億円 (0.5)	14

出典：農林水産省統計部「令和5年生産農業所得統計」

注：（ ）は農業産出額を100%とした割合であり、ラウンドの関係で内訳の計が100%にならない場合がある（左図の「農業産出額の概略」についても同じ）。

【表の見方】

・令和7年3月31日時点における最新の統計等の公表データを使用

・表中に使用した記号は次のとおり

「-」：事実のないもの

「×」：秘密を保護するため統計数値を公表しないもの

「*」：秘密を保護するため統計数値を公表していない都道府県を除いた順位

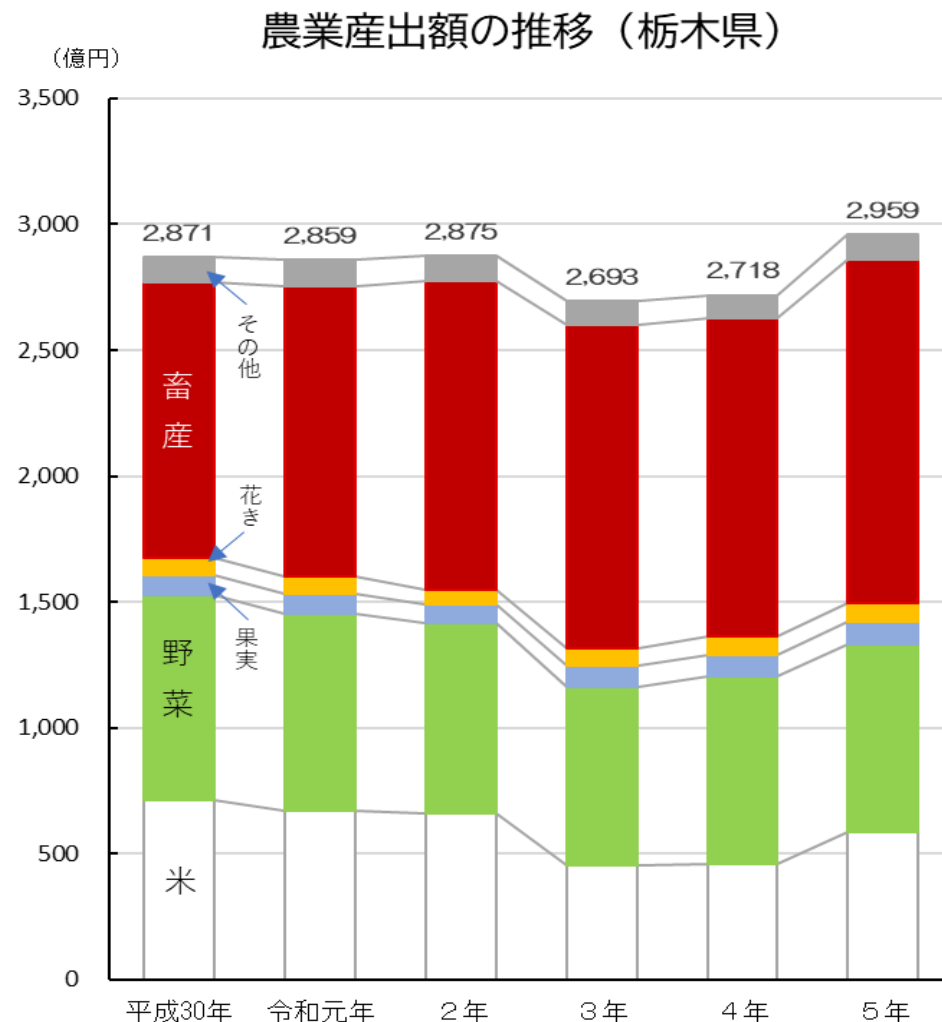
農業産出額の全国順位（令和5年）

項 目		農 業 産 出 額	米	麦 類	野 菜	果 実	花 き	工 芸	肉用牛	生 乳	豚	鶏 卵
栃木県の 全国シェア (%)		3.1	3.8	7.2	3.2	0.9	2.1	0.1	3.2	5.2	3.8	4.6
全 国 順 位	1	北海道	新潟	北海道	北海道	青 森	愛 知	北海道	北海道	北海道	鹿児島	千 葉
	2	鹿児島	北海道	栃 木	茨 城	長 野	千 葉	鹿児島	鹿児島	栃 木	北海道	茨 城
	3	茨 城	秋 田	福 岡	熊 本	山 梨	福 岡	沖 縄	宮 崎	熊 本	宮 崎	鹿児島
	4	千 葉	山 形	佐 賀	千 葉	和歌山	静 岡	静 岡	熊 本	岩 手	千 葉	岡 山
	5	熊 本	宮 城	群 馬	愛 知	山 形	茨 城	熊 本	宮 城	千 葉	群 馬	広 島
	6	宮 崎	茨 城	愛 知	長 野	愛 媛	長 野	群 馬	栃 木	群 馬	茨 城	愛 知
	7	青 森	福 島	埼 玉	群 馬	熊 本	埼 玉	京 都	長 崎	茨 城	岩 手	栃 木
	8	愛 知	栃 木	三 重	埼 玉	福 島	鹿児島	三 重	岩 手	愛 知	青 森	群 馬
	9	岩 手	千 葉	茨 城	栃 木	静 岡	熊 本	宮 崎	茨 城	岡 山	愛 知	兵 庫
	10	栃 木	岩 手	岡 山	福 岡	岡 山	北海道	長 崎	兵 庫	宮 城	栃 木	静 岡

資料：農林水産省統計部「令和5年生産農業所得統計」

農業産出額の推移（栃木県）

○ 令和5年の栃木県の農業産出額は2,959億円で、前年に比べ241億円(8.9%)増加。



資料：農林水産省統計部「生産農業所得統計（都道府県別統計）」

栃木県市町別農業産出額（令和5年）

図 農業産出額 1 位部門の分布

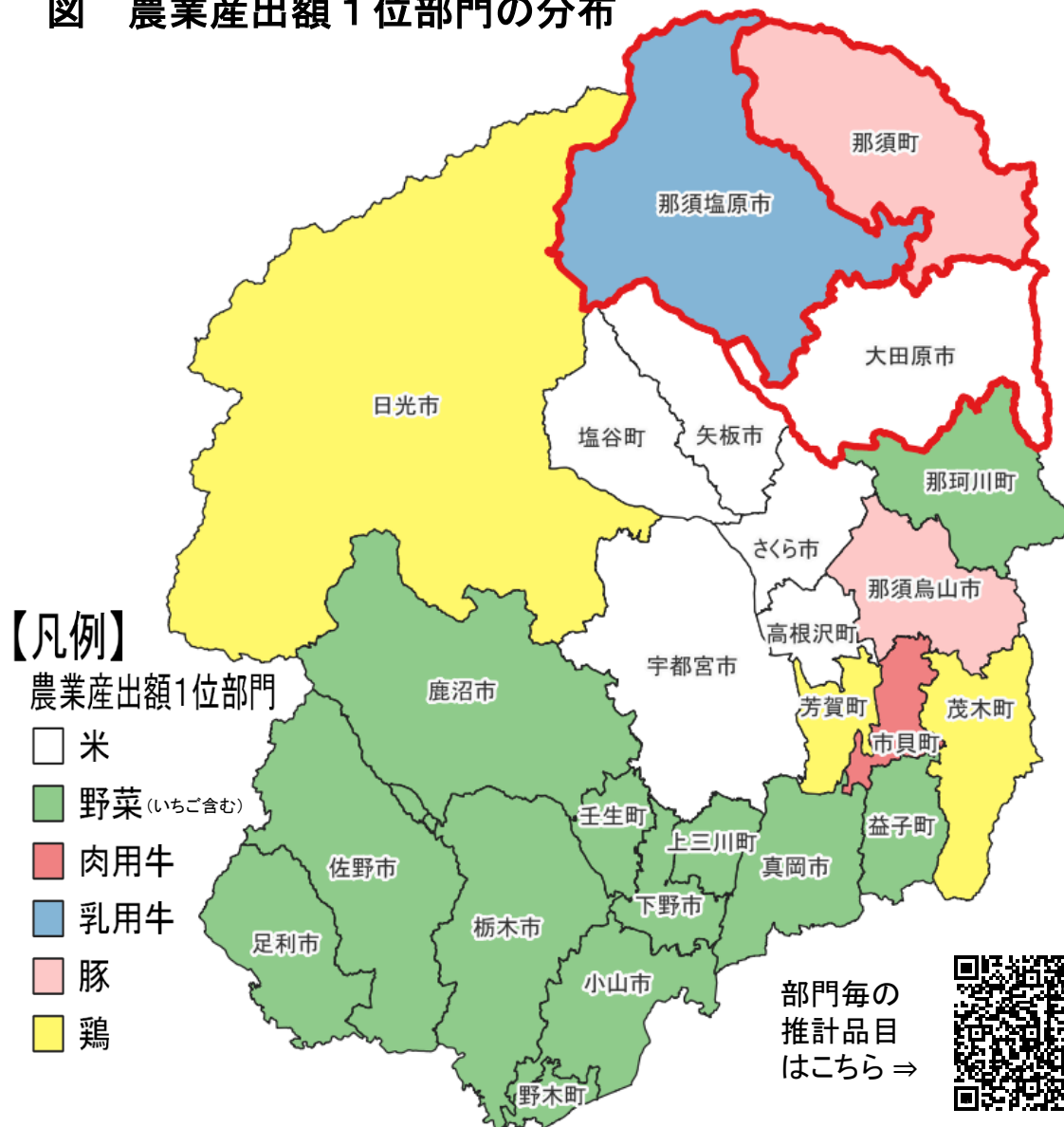


表 各市町の順位

単位: 億円

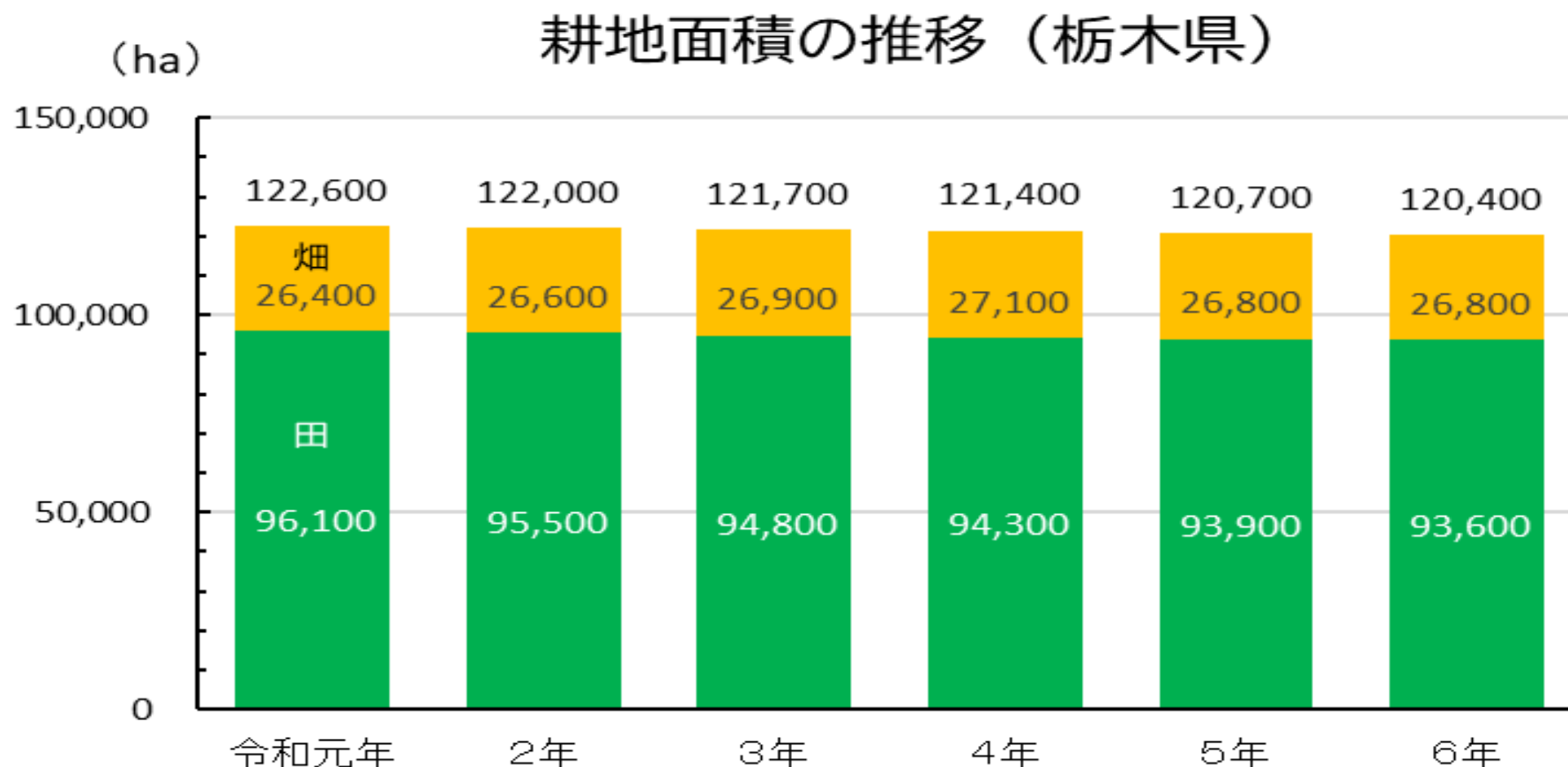
令和5年順位		市町	農 業 産出額	1位部門
全国（変動）	県内（変動）			
10（↑）	1（→）	那須塩原市	504.0	乳用牛
40（→）	2（→）	大田原市	289.9	米
75（↓）	3（→）	那須町	224.2	豚
102（→）	4（→）	栃木市	189.1	野 菜
113（↓）	5（→）	真岡市	180.2	野 菜
114（↑）	6（→）	宇都宮市	179.6	米
202（↓）	7（⑧↑）	鹿沼市	126.4	野 菜
209（↓）	8（⑦↓）	那須烏山市	122.3	豚
227（↓）	9（→）	小山市	116.6	野 菜
244（↓）	10（→）	下野市	112.6	野 菜
252（↑）	11（→）	日光市	110.9	鶏
279（↑）	12（→）	さくら市	103.8	米
307（↑）	13（⑭↑）	茂木町	95.7	鶏
333（↑）	14（⑬↓）	芳賀町	90.3	鶏
466（↑）	15（→）	高根沢町	63.0	米
499（→）	16（→）	壬生町	58.1	野 菜
515（↓）	17（→）	上三川町	55.0	野 菜
566（↑）	18（→）	矢板市	48.6	米
591（↑）	19（⑳↑）	市貝町	46.3	肉用牛
598（↑）	20（⑲↓）	佐野市	45.6	野 菜
636（↓）	21（→）	那珂川町	42.4	野 菜
668（↑）	22（→）	足利市	39.6	野 菜
691（↑）	23（→）	塩谷町	37.8	米
788（↑）	24（→）	益子町	31.1	野 菜
1060（↑）	25（→）	野木町	15.9	野 菜

注：本統計は、農林業センサス及び作物統計を用いて、都道府県別の農業産出額を按分しているため、市町毎の価格や単収の差は反映されていない。

資料：農林水産省統計部「市町村別農業産出額（推計）」

耕地面積の推移（栃木県）

- 令和6年の栃木県耕地面積は**12万400ha**で、前年に比べ**300ha** (0.2%)**減少**。
- うち、**田耕地**は**9万3,600ha**で、前年に比べ**300ha** (0.3%)**減少**、**畑耕地**は**2万6,800ha**で、前年増減なし。



資料：農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」
注：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

農業振興事務所管内図



栃木県JA管内図



栃木県内の主要施策の取組

1 みどりの食料システム戦略の取組

- 農林水産省は令和3年5月、調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの食料システムを持続可能なものとするため、2050年（令和32年）までの中長期的な観点で、環境負荷低減を図りながら、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指す「みどりの食料システム戦略」を策定しました。
- また、令和4年4月22日に「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（みどりの食料システム法）」が成立し、5月2日に公布され、7月1日に施行されました。
- この法律では、環境負荷低減に取り組む農林漁業者の5年間の事業計画を認定し、各種支援措置を講ずることとしています。

みどりの食料システム法に基づく生産者の認定状況※（令和7年6月末）

都道府県	認定者数（経営体数）	都道府県	認定者数（経営体数）
北海道	305	滋賀県	47
青森県	104	京都府	397
岩手県	3,899	大阪府	23
宮城県	378	兵庫県	103
秋田県	209	奈良県	89
山形県	103	和歌山県	670
福島県	234	鳥取県	66
茨城県	579	島根県	315
栃木県	1,126	岡山県	37
群馬県	456	広島県	27
埼玉県	104	山口県	233
千葉県	151	徳島県	272
東京都	11	香川県	64
神奈川県	138	愛媛県	1,268
山梨県	149	高知県	601
長野県	127	福岡県	12
静岡県	300	佐賀県	49
新潟県	181	長崎県	306
富山県	437	熊本県	1,555
石川県	832	大分県	60
福井県	11,095	宮崎県	64
岐阜県	54	鹿児島県	387
愛知県	210	沖縄県	321
三重県	139	合計	28,287

※みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた経営体の数。

＜栃木県内の取組事例＞

みどり認定
有機農業
農業・化学肥料の不使用・使用低減
温室効果ガスの削減・吸収
スマート農業省力化技術
食品ロス削減
国産・地産産物の供給拡大
その他

自然と共生する農業づくり協議会（栃木県塩谷町）



【協議会の設立趣旨】町の豊かな自然環境を守り、持続可能で生物多様性に富んだ自然と共生する魅力的な地域農業づくりに資することを目的とし、令和4年5月設立。

【生産概要】水稻、麦、大豆、野菜（517.4ha）

【協議会の構成】農業者（9団体、3組織、3名）、農業協同組合、民間企業（4社）、教育委員会、塩谷町で構成（みどり認定者数 21名）

【協議会の取組】町内の学校給食センターで使用する米を全て栽培期間中化学肥料・農業不使用米とし、全量を協議会で賄っている。生産から消費者へつなぐ取組としてマルシェを開催。また有機農業に関する勉強会、視察研修を継続的に行っている。

■環境負荷低減の取組内容

- ・協議会で、①化学肥料、化学農薬不使用栽培（取組品目・面積：水稻25.5ha、麦16ha）②化学肥料・化学農薬5割削減栽培（取組品目・面積：水稻181.1ha）の2種類の栽培層を作成し、これに沿った栽培を実践している。

具体的な活動内容

- ・緑肥、堆肥の施用による有機質資材を活用した土づくりを実施
- ・深水管理の実施
- ・畦畔除草の徹底により除草剤の散布回数の見直し

■みどり認定取得してよかったこと

- ・自然と共生する農業づくり協議会は、令和4年5月31日設立。グループでみどり認定を受けて、共通の目標にむかって取り組めた。
- ・マルシェや直売所での消費者への理解促進を図る際に、PRポイントとなり得る。

事務所所在地 〒329-2292 栃木県塩谷郡塩谷町大字玉生955番地3（事務局：塩谷町産業振興課内）

電話番号 0287-45-2211

その他取組事例：https://www.maff.go.jp/kanto/kikaku/midori_syokuryou/midori_nintei.html



1-① オーガニックビレッジ宣言

- 農林水産省では、有機農業に地域ぐるみで取り組む産地（**オーガニックビレッジ**）を支援しています。
- オーガニックビレッジとは、**有機農業の生産から消費まで一貫**し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ**地域ぐるみの取組を進める市町村**のことをいい、農林水産省は、このような先進的なモデル地区を順次創出し、横展開を図っています。

塩谷町（令和5年4月14日 宣言）

有機農産物等の生産拡大や保育園・学校給食への導入など、生産から消費までにわたる有機農業の取組を、地域ぐるみで展開していくことを決意し、ここに「オーガニックビレッジ宣言」をいたします。

市貝町（令和5年4月14日 宣言）

消費者や町民の有機農業に対する理解を深め、有機農産物の消費を促進し、有機農法に取り組む農業者を増加させるとともにその面積を拡大するため「オーガニックビレッジ」を宣言いたします。

栃木市（令和7年5月9日 宣言）

多様な生き物が共生する自然環境と調和した農業の実現に向け、地域ぐるみで有機農業を推進してまいります。

幸運を運ぶコウノトリが命を育み、「豊かな自然と共生し優しさと強さが調和した活力あふれる栃木市」を目指し、ここに「オーガニックビレッジ」を宣言します。

小山市（令和5年3月25日 宣言）

生物多様性に配慮した持続可能な地域農業の発展と、都市環境と田園環境の調和のとれた田園環境都市の実現に向け、生産者から消費者までが一体となった有機農産物等の生産拡大や学校給食への導入などに取り組み、人・いのちを大事にする有機農業を推進することを決意し、ここに「オーガニックビレッジ」を宣言します。



1-② 環境負荷低減の取組の「見える化」

- 農林水産省では「みどりの食料システム戦略」に基づき、持続可能な食料システムを構築するため、生産者の環境負荷低減の取組（温室効果ガス削減への貢献や生物多様性保全への配慮）を評価し、星の数で分かりやすく伝える「見える化」を推進しています。
- この「見える化」の取組は、生産者が簡単な手続きでラベル表示（愛称「みえるらべる」）することが可能。
- 消費者は、「みえるらべる」を「見て」、環境負荷低減に資する農産物を「選べる」ようになっています。

温室効果ガス削減への貢献

栽培情報を用い、生産時の温室効果ガス排出量を試算し、地域の慣行栽培と比較した削減貢献率を算定。

$$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域の標準的栽培方法での排出量(品目別)}} = \text{削減貢献率(\%)}$$

排出(農薬、肥料、燃料等)
ー吸収(バイオ炭等)

★ : 削減貢献率5%以上
★★ : " 10%以上
★★★ : " 20%以上



生物多様性保全への配慮

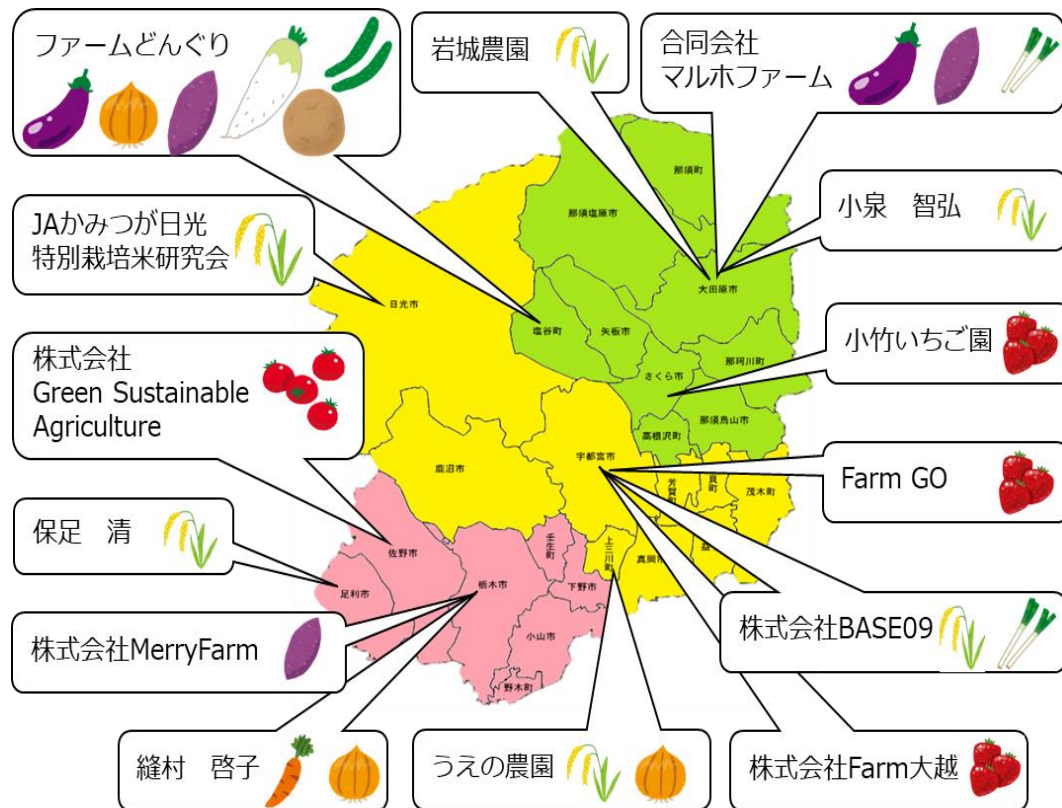
<取組一覧> ※米に限る

化学農薬・化学肥料の不使用	2点
化学農薬・化学肥料の低減(5割以上10割未満)	1点
冬期湛水	1点
中干し延期または中止	1点
江の設置等	1点
魚類の保護	1点
畦畔管理	1点
★ : 取組の得点1点 ★★ : " 2点 ★★★ : " 3点以上	

<「みえるらべる」の対象品目>

	露地栽培のみ対象	施設栽培のみ対象	露地栽培も施設栽培も対象
穀物	米		
野菜	ほうれんそう、白ねぎ、たまねぎ、はくさい、キャベツ、レタス、だいこん、にんじん、アスパラガス	ミニトマト、いちご	きゅうり、なす、トマト、ピーマン
果実	りんご、日本なし、もも		温州みかん、ぶどう
いも	ばれいしょ、かんしょ		
その他	茶		

<栃木県内の「見える化」実施生産者>



2 スマート農業の推進

- 令和6年に「**スマート農業技術活用促進法**」が制定され、スマート農業を推進しています。ロボット、AI、IoT等の情報通信技術を活用した「スマート農業技術」により、農作業の効率化、農作業における身体の負担の軽減、農業の経営管理の合理化による農業の生産性の向上の効果が期待されます。
- 本法律では、**生産と開発**に関する**2つの計画認定制度**を設け、認定を受けた農業者やサービス事業者は税制・金融等の支援措置を受けることができます。
- 生産方式革新実施計画の認定計画数は、令和7年9月16日時点で全国58計画（うち**栃木県2計画**）。

<栃木県内の計画認定事例①>

関東
エリア

ドローン

生産方式革新実施計画の概要

2025年3月21日認定

播種作業への農業用ドローンの利用と、ドライブハローを利用した覆土による発芽率の向上で収益性アップ

申請者：
アーデルファーム 株式会社（栃木県那須塩原市）

対象品目：
そば

スマート農業技術：
農業用ドローン

新たな生産方式：
種子のドローン散播後のドライブハローを利用した覆土作業による発芽率の向上

労働生産性の向上

農業用ドローン



播種作業を実施

+

播種後の覆土作業

ドライブハローを活用して効率的に覆土を実施
発芽率の向上（ドローン散播効果の増大）

<栃木城県内の計画認定事例②>

関東
エリア

ドローン

生産方式革新実施計画の概要

2025年4月24日認定

播種、防除、施肥作業への農業用ドローンの利用と、直播の効果をも高める栽培体系の導入で収益性アップ

申請者：
株式会社 BASE09（栃木県宇都宮市）

対象品目：
水稻

スマート農業技術：
農業用ドローン

新たな生産方式：
直播適性の高い多収品種及びコーティング種子の導入による収量の安定化を通じた、労働生産性の向上効果の増大

労働生産性の向上

農業用ドローン

播種・防除・施肥作業を実施



+

直播栽培体系の導入

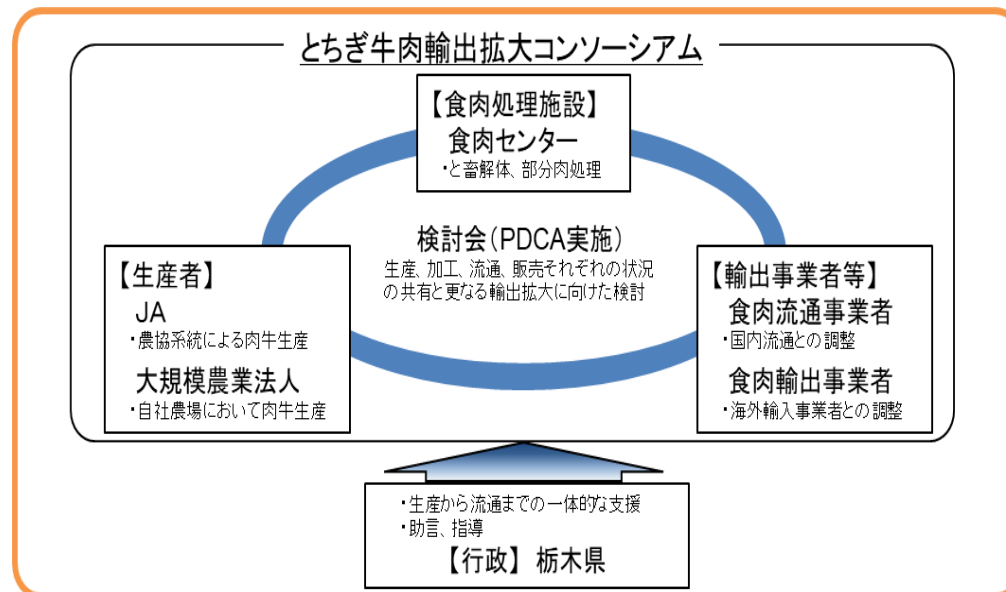
直播適性多収品種、コーティング種子の導入
労働生産性の向上効果の増大

3 農林水産物・食品輸出促進

- 2022年（令和4年）の改正「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」により、2025年（令和7年）2兆円、2030年（令和12年）5兆円の輸出額目標に向け、オールジャパンで輸出先国・地域のニーズ調査やブランディング等を行う団体の認定制度の創設、**輸出事業計画の認定**を受けた者に対する新たな税制・金融等の支援措置等、更なる輸出拡大に向けた施策を強化しました。
- 海外の規制やニーズに対応して継続的に輸出に取り組み、輸出取組の手本となる産地を「**フラッグシップ輸出産地**」として**認定**しています。
- また、農林水産物・食品の輸出を意欲的に取り組もうとする生産者・事業者等のサポートと連携を図る「GFPコミュニティサイト」を立ち上げ、当該サイトに登録した者を対象に、専門家による輸出診断、事業者同士のマッチング、セミナーの開催や、規制など輸出に関する各種情報提供等の支援を実施しています。

<栃木県内の輸出事業計画認定事例>

輸出事業計画の実証と見直しを行うためのPDCA実施体制



<栃木県内の輸出産地認定事例>

株式会社トマル

品目：畜産物（鶏卵） フラッグシップ輸出産地

対象地域：群馬県（前橋市、高崎市）
栃木県（芳賀郡茂木町）

産地概要

- ・2020年～アメリカ向けに鶏卵を輸出。
- ・2021年に『ぐんまたまごコンソーシアム』を設立。
- ・2022年より香港向けに鶏卵出荷を実施。
- ・2024年現在、香港、米国向けへ鶏卵の輸出を継続的に実施中。

主な取組み

- ・米国向け：産卵後36時間過ぎてから動物検査を受けるまでの温度管理基準、農場、包装施設のFDA登録をクリアし出荷。
- ・香港向け：放射性物質検査を実施し、出荷。強度のある段ボールやバックを使用して船便や空輸での流通に対応した専用資材を使用して出荷。

令和 6（2024）年度 栃木県産農産物の輸出実績について

令和 7（2025）年 6 月 6 日 農政部経済流通課

- 令和 6（2024）年度の栃木県産農産物の輸出額は 8 億 2,366 万円（前年度比 151%）と過去最高額となった。
- 牛肉については、既存の生産者の輸血量増加に加え、新たな生産者の取組により輸出額が増加した（過去最高）。
- いちごについては、産地における計画的な出荷や、輸入規制の対応への支援により輸出額が増加した（過去最高）。
- 今後とも、アメリカによる相互関税措置等の国際情勢の変化を的確に捉え、海外の需要喚起や輸出産地への支援を行っていく。

※加工食品を含めた「農産物及び加工食品の輸出実績」については、令和 8（2026）年 3 月に公表予定。

1 輸出額

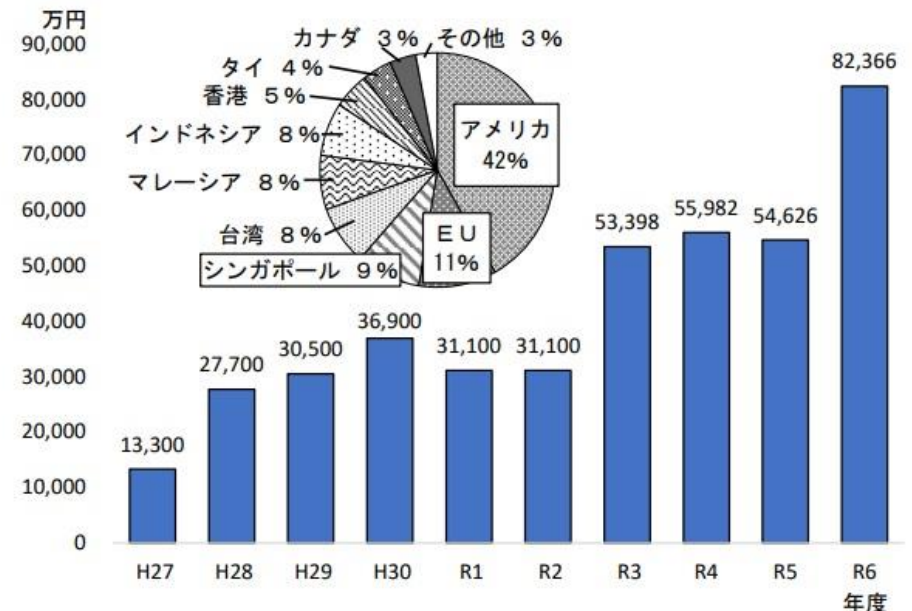
8 億 2,366 万円（前年度比 151%）

2 主な輸出品目の内訳

品目	輸出額（前年度比）	割合	主な輸出先（上位国・地域）
牛肉	5 億 6,157 万円（172%）	68.2%	アメリカ、シンガポール
花き	1 億 605 万円（131%）	12.9%	EU、アメリカ、中国
いちご	6,577 万円（227%）	8.0%	台湾、タイ、香港
コメ	5,299 万円（91%）	6.4%	カナダ、アメリカ、香港
なし	1,222 万円（45%）	1.5%	マレーシア、インドネシア、シンガポール
その他	2,506 万円	3.0%	

※表中の数字は四捨五入による端数調整をしていないため、内訳と計が一致しない場合がある。
 ※本輸出実績は、産地や事業者等を対象として実施した任意調査の集計値である。

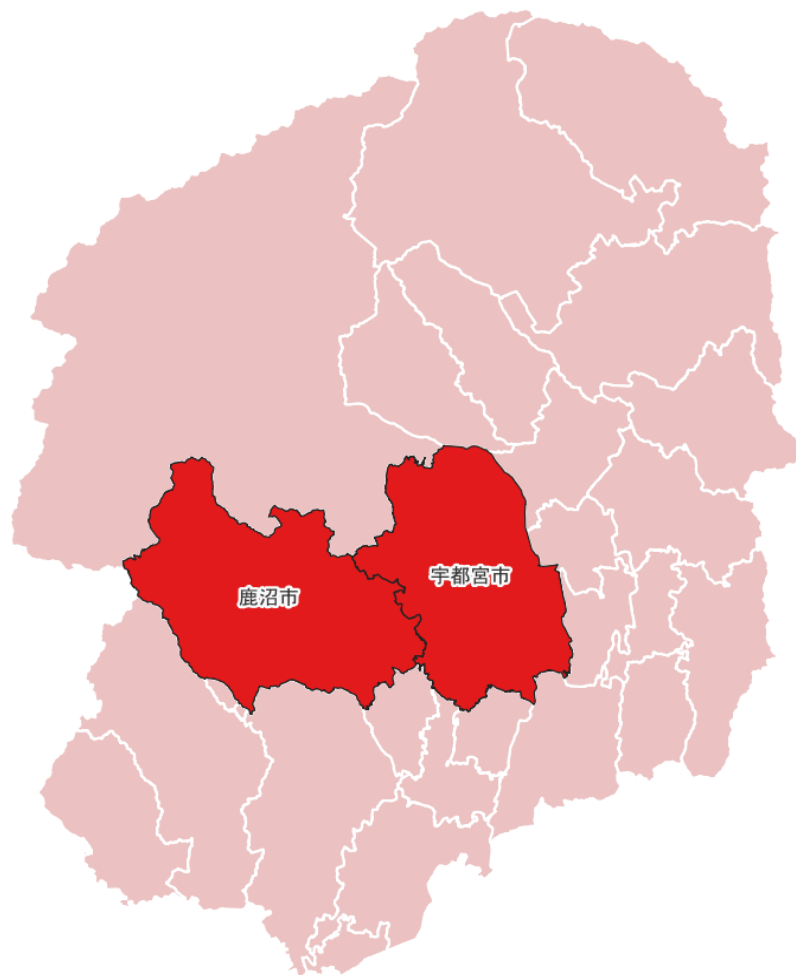
輸出額の推移及び国別輸出額の割合（R6年度）



出典：栃木県農政部経済流通課

4 GI登録の取組

- **GI（地理的表示保護制度）**は、地域で長年培われた特別の生産方法や気候・風土・土壌などの特性によって、高い品質と評価を獲得するに至った**産品の名称（地理的表示）を知的財産として保護する制度**です。
- GIの登録によって、海外での模倣品を排除したり、GIマークの表示によって地域と結び付いた魅力を見える化して、コンビニや食品製造業者とのコラボ商品が発売されるなど、商談をスムーズに展開できる効果も期待されます。



登録番号 第35号 新里ねぎ			登録団体	新里ねぎ生産組合
登録日	平成29年5月26日	(ニッサトネギ)	生産地	栃木県宇都宮市新里町
				
特 性 軟白部が弓形に曲がった伝統野菜の曲がりねぎ。柔らかく甘み強い。高値で取引されており、年末年始の贈答品等としても利用される。				
地域との結びつき 生産地の土壌(小石混じりの粘性質の高い黒く粗い土壌)及び気候(南側に山が少なく日照に恵まれ、また冬の冷気を受けやすい気候)が成長の促進と甘みの増進に好適。品種や栽培方法を変えずに、江戸時代末期から100年以上にわたり継続して栽培。				

登録番号 第136号 鹿沼在来そば			登録団体	鹿沼そば振興会
登録日	令和5年7月20日	(カマザイライソバ)	生産地	栃木県鹿沼市
				
特 性 栃木県鹿沼市内の中山間地域で栽培される在来種。その玄そばは、香り成分の元となる甘皮の割合が多く、剥き実は香り豊かである。完熟した玄そばで殻を挽き込んだ味わい深い田舎そば粉と、早刈り収穫した玄そばを挽いた淡い緑調で爽やかな風味のそば粉がある。				
地域との結びつき 鹿沼市は日光連山の南麓に位置し、寒暖差が大きく、低温域に晒された玄そばのデンプン質は甘味成分へと変化し、そばの食味を良好なものにする。かつて板荷村(現鹿沼市)は米が食べられない「板荷三千石麦飯所」と称され、荒地が多く米の栽培に適さなかった。そこで小粒で米のような在来そば、「コメソバ」が栽培され食文化として定着した。				

5 次世代を担う人材の育成・確保

冊子「百花繚乱」

- 冊子「百花繚乱」は、農業関係高校等と連携し、当拠点が平成30年度から毎年発行（創刊から8冊発行）しています。
- 内容は、実践的な学習により豊かな人間性と基礎的な知識・技術を習得し、進路実現に向けて果敢にチャレンジしている栃木県内の農業関係高校生等の取組を紹介。
- 発行した冊子は、就農意欲を喚起する取組の一環として、県内関係機関や全公立中学校に配布しています。



2025表紙



農業高校の紹介ページ

出前授業

- 出前授業は、農林水産省の政策の背景や現状等を広く知ってもらうことを目的に実施しています。
- テーマは、実施先学校の希望や意向を踏まえて選定。
 - ・「日本の農業や環境」（小・中学校）
 - ・「食料・農業・農村白書」（農業高校、大学農学部）等
- 参加者から「農業に関心を持つことができた」との感想が聞かれ、次世代を担う生徒達には、農業や環境に興味を持ち考えるきっかけとなる取組となっている。



中学校での出前授業



小学校での出前授業



農業高校での白書説明



6 米の需要に応じた生産・販売の推進

- 栃木県では、農地の約8割を水田が占め、**米が重要な基幹作物**となっている。
- 栃木県拠点では、「**米のプロジェクトチーム**」を立ち上げ、市町、JA等の関係団体や生産者を戸別訪問し、米の需要に応じた生産・販売の推進を重点的に行っています。

【栃木県の主食用米の作付面積及び生産量】

	作付面積	生産量	作況
2年産	54,900 ha	295,400 トン	101
↓	▲4,300	▲17,600	+0
3年産	50,600 ha	277,800 トン	101
↓	▲4,500	▲32,500	▲4
4年産	46,100 ha	245,300 トン	97
↓	+1,100	+15,700	+7
5年産	47,200 ha	261,000 トン	104
↓	+1,800	+3,600	▲3
6年産	49,000 ha	264,600 トン	101
↓	+8,897		
7年産	57,897 ha	—	—

資料：農林水産省「作物統計」

注：7年産は令和7年6月末時点の作付意向。

【栃木県の水田における品目別作付状況】

	主食用米	加工用米	新規需要米				麦	大豆	飼料作物	そば	備蓄米
			新市場 開拓用米	米粉用米	飼料用米	WCS					
2年産	54,900	1,912	106	811	8,341	1,614	6,902	295	2,905	1,049	1,399
↓	▲4,300	▲400	▲14	+288	+4,141	+155	▲35	+48	+21	+27	+86
3年産	50,600	1,512	93	1,099	12,482	1,769	6,866	343	2,927	1,077	1,485
↓	▲4,500	+295	▲49	+348	+3,234	+243	▲11	+292	▲5	+31	▲101
4年産	46,100	1,807	44	1,448	15,716	2,012	6,855	635	2,922	1,108	1,384
↓	+1,100	▲294	+26	▲30	▲647	+165	+646	▲215	+233	+126	▲236
5年産	47,200	1,513	70	1,418	15,069	2,177	7,501	420	3,155	1,234	1,149
↓	+1,800	+399	▲9	▲509	▲3,513	+151	▲13	▲66	▲425	▲97	▲87
6年産	49,000	1,912	60	909	11,556	2,329	7,488	353	2,730	1,137	1,062
↓	+8,897	▲203	▲12	▲714	▲6,479	▲406	▲584	▲78	▲184	+106	▲1,062
7年産	57,897	1,709	48	195	5,077	1,923	6,904	275	2,546	1,243	0

資料：農林水産省「水田における作付状況」、7年産は令和7年6月末時点の作付意向。



資料に関するお問合せ先

農林水産省 関東農政局 栃木県拠点
地方参事官室

〒320-0806

栃木県宇都宮市中央2-1-16

TEL：028-633-3311

- JR宇都宮駅より約2km
徒歩約25分
- JR宇都宮駅西口からバス利用：県庁
前バス停で下車し徒歩 約8分
- 東武宇都宮駅より約0.6km
徒歩約7分

